

東アジア レビュー

2026年6号

[HTTP://EARI.JP/](http://EARI.JP/)

【視点】 3回目の首脳会談で深化・発展した
日韓関係 …1

姜 英之

【北の窓】「南部国境」地帯にAI誘導ミサイル配備
女子サッカー訪韓時 強硬姿勢変えず …3

編集部

【報告】 2026東アジア国際シンポジウム …4

編集部

【書評】「朝鮮漂流」 町田 康 著 …12

編集部

【視 点】3回目の首脳会談で深化・発展した 日韓関係

姜 英之（東アジア総合研究所理事長）

両首脳の政治・外交的手腕のたまもの

高市早苗首相は5月19日、韓国の安東市で李在明大統領と3回目の首脳会談を行った。安東は李大統領の故郷である。韓国南東部、慶尚北道にあり、町は高市首相の訪問を歓迎する横断幕が随所に掲げられ、歓迎一色のムードに包まれた。その北部に位置する河回村は、朝鮮王朝当時の伝統的な家屋が今も残っており、ユネスコの歴史遺産にも登録されている、由緒ある地域である。今年初めに、李大統領が2回目の首脳会談時、奈良を訪問し、日本の代表的歴史遺産、法隆寺を散策したのに次いで、高市首相が、河回村を訪れたのは、古くからの朝鮮半島と日本の交流・友好関係を確認するうえで、大変意義深いことと言えよう。

首脳会談後、高市首相は、眼鏡の生産で有名な福井県鯖江市のフレームを李大統領にプレゼントした。その場で試着するため李大統領が自ら眼鏡をはずすと、首相がこれを借用し、二人仲良く並んで眼鏡姿で記念撮影に興じるなど、和気あいあいの雰囲気醸し出した。李大統領は、お返しに伝統の木彫りの仮面を贈呈した。9種類の仮面がセットになっていて和合を象徴するという。韓国大統領府は「韓日両国の友好関係発展を願う意味」を込めたとしている。安東の「仮面舞踊」は、ユネスコの無形文化遺産に登録されている。

かつて文在寅大統領時代には、従軍慰安婦問題などで、ギクシャクし「史上最悪の日韓関係」と言われていたこともある。尹錫悦大統領の時代になってから、シャトル外交が積極化され、尹大統領は日本に来て岸田首相と和食に舌鼓を打ちながら友情を深めて「史上最高の日韓関係」を築いた。そのレールを、高市首相と李大統領が見事に二人三脚で歩み続けていることに、日韓両国の市民も胸をなでおろし、世論調査では、ともに互いに対する好感度が上昇している。

良好な日韓関係の要因として、懸案の歴史認識問題を文化・経済交流と切り離し、「国益重視の実利外交」を実践する李大統領の功績が挙げられる。かつては、日本に対して「敵性国家」と発言し、激しい反日政治家と日本で批判する向きが多かった李大統領だが、今回の首脳会談を通じて、完全にその汚名を払しょくできたようである。他方、高市首相の政治的配慮も奏功している。韓国世論は、高市政権に対して超右翼政権の誕生として、日韓関係の悪化を懸念する論調が多数を占めた。また、非核3原則の見直しや、武器輸出3原則の緩和、憲法改正などの動きに対し、警戒の声が高まる雰囲気があることに、日本政府も敏感に反応した。ホ

ルムズ海峡封鎖問題、中国の「新型軍国主義」批判など、国際安保環境の変化の中で、「自由で開かれたアジア・太平洋」戦略を推し進めるためには、東アジアで、共通の価値を有する同盟国である韓国との友好関係維持が一層の重要性を増すと日本側は判断し、靖国神社参拝を控え、長生炭鉱問題への前向きな取り組みなど、賢明な政治判断と行動が取られているようである。

協力関係が安保分野でも進展か？

それより注目すべき点は、今回の首脳会談を契機に、国際情勢を反映して安保分野においても一歩大きく踏み出した点である。

会談では、鉱物資源や石油関連製品を含むサプライチェーン面での協力を確認するとともに、日韓、日韓米の安全保障対応を含む戦略的連携の重要性について意見の一致を見た。特に、核・ミサイル問題を含む北朝鮮への対応に向け、日韓と日韓米で一層緊密に連携して対応していくことを改めて確認した。

日米韓安保協力は、尹錫悦政権時代に強調されてきたが、日韓安保協力は韓国民の中に根強い歴史的反発感情の噴出を恐れ、慎重な態度を貫いてきた。だが、ここにきて日韓安保協力問題が急浮上することになった。韓国の安圭伯国防長官は、5月31日シンガポールで開かれたアジア安全保障会議（シャングリラ対話）に出席した際、前日に行われた小泉進次郎防衛相との会談で、日本側から物品役務相互提供協定(ACSA)の締結問題が提起されたことを記者団に明らかにした。

日本は李明博政権時代から、日韓軍事情報保護協定（GSOMIA）に続く安全保障協

力の枠組みとして韓国に対してACSA締結を求めてきた。しかし、韓国側は、一貫して慎重姿勢を崩していない。今回も安長官は「国民の理解と説得が必要だ」と述べるのにとどまり、前向きな姿勢は示すことはなかった。北朝鮮は最近の日本の防衛力増強の動きに対し、「国際平和と人類に対する露骨な挑戦」（労働新聞）と批判している。李在明政権は、南北の「平和的共存」政策を進めており、日本との性急な安保協力が北による韓国への非難を強めて対話の糸口をなくしてしまうことを恐れている。

日韓の安保協力は、依然として両国間に横たわる「歴史問題」という制約条件がありながらも、両国ともに、台湾有事、半島有事に備えて米国への信頼度が低下している状況下で、北朝鮮の核・ミサイル脅威に対しては共同防衛・抑止力強化の必要性が生じていることから、自然災害、海賊対策、海上船舶事故など捜索・救難協力などの人道的相互支援など低い段階からの安保協力への国民的理解は、十分に可能な国際情勢の展開を見せている。だから、今後は両国間で米国、中国、北朝鮮への外交的配慮を併用しながらの安保協力論議はさらに現実化していくだろうと予測される。



【北の窓】「南部国境」地帯にAI誘導ミサイル配備

女子サッカー訪韓時 強硬姿勢変えず

編集部

韓国の連合ニュースは5月19日に複数の韓国軍消息筋を引用し、朝鮮半島を南北に分ける軍事境界線付近で「北朝鮮軍側から昨年は計17回も南側に侵犯があった。だが今年になっては1回も起きてない」と報じた。北朝鮮は2023年12月に金正恩総書記が南北関係を「同族関係ではなく敵対的な二国家」と宣言、南北間をつなぐ鉄道線路や送電用鉄塔を除去するなど実質的な物理的分離作業を進めてきた。この方針転換は、すでに北朝鮮の憲法にも盛り込まれている。

非武装地帯で動きがないのは、地雷設置や防御陣地の強化など北朝鮮側が一連の修復・補強工事を済ませたのを意味するとみられる。朝鮮中央通信は前日の18日、金正恩国務委員長が全軍の師団・旅団の指揮官を招集し、「『南部国境』を守る第一線の部隊を強化し、国境線を難攻不落の要塞にする党の領土防衛政策」に言及したと報じていた。

対南攻撃時の効率向上を目指す

5月26日に国防科学技術研究機関の重要武器の発射実験が行われ、新型「軽量級多用途ミサイル発射体系」、「多連装戦術巡航ミサイル武器体系」「射程240ミリロケット砲の超精密誘導航法体系の信頼度」などがテストされ、金正恩総書記が現地視察した（翌日に朝鮮中央通信が報道）。注目されたのは「戦術巡航ミサイルの人工知能（AI）を使った誘導の命中精度(向上)などを分析した」とされることだ。

従来から北朝鮮は「ソウルを火の海に」と対南圧迫の言動を続けてきており、核弾頭搭載の可能性を脇に置いて、AI利用の進展次第では短距離ミサイルや多連装ロケット弾それに無人機の攻撃効率を大幅に上げていくおそれがある。戦術巡航ミサイルが南部の国境

地域の長距離砲兵旅団に配備されていく予定だと朝鮮中央通信は伝えていることから、韓国だけでなく日本を含め東アジアの安保情勢に大きな変化をもたらす可能性がある。

スポーツ交流にも拒否の姿勢を堅持

アジアサッカー連盟（AFC）女子チャンピオンズリーグの機会に、北朝鮮の女子サッカークラブチーム「ネゴヒャン（私の故郷）女子蹴球団」が5月17日に韓国の仁川国際空港に到着した。北朝鮮からスポーツ選手団が韓国に入るのは、2018年の国際卓球連盟（ITTF）ワールドツアー・グランドファイナル以来8年ぶりだった。ネゴヒャンの北朝鮮選手たちはパスポートを提示したが、韓国側はパスポートに出入国スタンプを押す代わりに大韓サッカー協会が提出した訪韓申請書を承認する方式で「特殊関係」とみなす南北関係を維持した。

サッカー試合は韓国の水原で行われ、ネゴヒャンは準決勝で韓国に勝ち、決勝で日テレ・東京ヴェルディベレーザを1-0で下して優勝した。スタジアムには韓国人応援団がネゴヒャンの大旗を振って応援する姿もあったが特に大きな盛り上がりはなかった。ネゴヒャンのリ・ユイル監督は5月23日の決勝戦後の記者会見で「北側女子サッカー」という韓国記者側の発言に「国号をちゃんと呼べ」と不満顔で答えた。

北朝鮮の公式メディア「労働新聞」は「準決勝、決勝で快勝し、気概と実力を改めて力強く示した」とし試合結果も伝えたが、ソウル近郊の水原で試合が行われたことには一切触れなかった。

【報告】2026東アジア国際シンポジウム

5月22日 韓国ソウル・聯合ニュースビル

激変する国際安保環境の中で平和と協力の道を探る
日韓が安保分野での協力に前向きな論議を展開

編集部

東アジア総合研究所は韓国の世宗研究所と共に、2026年5月22日「北・中・露3国連帯に対する韓米日の対応戦略と協力案」と題する国際シンポジウムをソウル市内中心部の聯合ニュースビルで開催した。東アジア国際シンポジウムは2025年4月26日に東京四谷の主婦会館プラザエフで日韓国交正常化60周年・戦後80周年を記念した集まり以来、ソウルでの開催はコロナ禍前の2018年4月17日以来8年ぶりで、1996年の第1回より数えて、今回が20回目に当たる。

韓国の統一地方選挙と国会議員の補欠選挙を6月3日に控えソウル市内には番号付き与野党の候補者ポスターが入り乱れ、旧暦の釈迦誕生日を祝う提灯、6月25日の朝鮮戦争勃発記念日を前に国連軍に参加した西側同盟国への感謝と戦争被害を強調したポスター掲示板が並んでいた。特別戒厳を一昨年末に発令して大統領職を弾劾され1審で無期懲役を宣告された尹錫悦(ユン・ソクユル)前大統領を支持する「ユン・アゲイン」派が星条旗と韓国旗を掲げデモしていたが参加者は十数人しかおらず、街全体は落ち着いた初夏の雰囲気だった。会場となったビル6階の世宗研究所カンファレンスルームには定員50人の会場に約80名の多数が詰めかけ4時間にわたる討論に熱心に耳を傾けた。



世宗研究所の金顕或(キム・ヒョンウク)所長が開会の言葉で李在明政権の発足後、北朝鮮、ロシア、中国が結束力を強めているだけに、韓国、米国、日本も協力をさらに推進していかなばならない立場にあると指摘。シンポがその一助となると述べた。



次に東アジア総合研究所の姜英之理事長が現在の日本と韓国が抱えている問題は大きいと指摘。日本では戦争のない状態が長続きして「平和ボケ」の状態が続いてきた。北朝鮮からミサイルが日本の領土や領海に落下する、または上空を通過すると予測された場合、特別なサイレン音とともに緊急情報が「Jアラート（全国瞬時警報システ

ム)」として発令されるが、地下など安全な場所に身を隠せとしており、地震と似た稚拙な対策だという批判も日本国民の間にはある。朝鮮半島の南北間では、昨年は17回あった北朝鮮から韓国への侵犯事件は今年はゼロと不思議なくらい静かだ。だが北朝鮮は1ミリでも境界線を南が侵犯してきたら核兵器を使ってでも断固阻止すると言っており、1950年の朝鮮戦争開始前の平和ムードを想起すれば決して安心とは言えないだろうと述べた。



続いて在韓日本大使館の松尾裕敬副大使が安全保障環境の急変の下で日米韓が戦略的な協力を推進する重要性を強調する祝辞を述べた。この認識の下、5月19日に韓国の李在明(イ・ジェミョン)大統領の故郷の慶尚北道安東で行われた高市早苗首相との首脳会談などで経済安全保障での協力が確認されてきたとした。また外交・国防当局による初の次官級協議(2プラス2)を5月7日にソウルで開いたと述べた。

北東アジア情勢の変化はめまぐるしく特に中国、ロシア、北朝鮮による連携強化は地域の平和と安定に深刻な影響をもたらしかねない、この中で価値を共有する韓日米の協力推進は従来に増して大切になると強調した。日韓はさまざまな課題を抱えながら未来志向の関係を築いていくことが地域全体に資すると強調した。

続いて中谷元・元日本防衛大臣の祝辞が紹介された。中谷元防衛大臣は「中国・ロシア・北朝鮮による連携強化は、地域の平和と安定に深刻な影響を及ぼす」とし、「自由、民主主義、法の支配といった普遍的価値を共有する国々がこれまで以上に緊密な協力関係を築いていくことが重要となっている」と強調し、そのためには、「政府間のみならず、専門家・研究者・民間レベルでの率直な対話と政策提言が大きな意義を持っている」とシンポジウムの成果に期待を込めた。

第一セッション

北朝鮮・中国・ロシア連携と北東アジア情勢の変化

司会を世宗研究所の金顕或所長が担当した。



第一セッション

右端は司会の金顕或世宗研究所所長

中央が宮本悟聖学院大教授

左端が鄭京泳韓国統一国際ワーキンググループ共同議長



左から鄭成長世宗研究所副所長、姜錫勝21世紀安保戦略研究院長、ピーター・ウォード世宗研究所研究委員

まず鄭成長・世宗研究所副所長が、北朝鮮による核・ミサイル脅威が継続的に進んでいる実情と韓国、日本、米国が抑止していく上での課題を報告。北朝鮮は、通常戦力で攻撃を受けた場合でも核兵器で報復できるようにし、核の「第2撃能力」の確保に努めているという。核弾頭数は下限50発、上限243発と機関ごとに差があるが、単発的脅威から複数手段による核戦力を構成する段階になっている。また2022年の核武力政策法で核兵器を使った攻撃のしきいが低くなってきた点も警戒すべきだという。



次に聖学院大学の宮本悟教授が「ロシアへの軍事協力が北朝鮮の軍現代化に及ぼす影響」について発表。北朝鮮には対外軍事支援の長い積み重ねの歴史があり、そこから自分たちも有益な成果を得ていたと指摘。その状況について外部で十分に把握されていなかったため、今回ロシアに派遣された北朝鮮兵士の戦闘能力が過少評価されたなどの問題点があったと述べた。1960年代に北朝鮮は国防産業を育成しようとしたところロシア(当時のソ連)からの拒否にあい、「全軍現代化」路線をとった経緯がある。従って兵器の輸出収入が目的ではなく包括的戦略的パートナーシップに基づく動

きととらえるべきだという。自国兵士が運用でき、戦場で有効かどうかが北朝鮮にとっては大事で、先進性は求めているという。ただロシアからAIを活用した攻撃型無人機やロケット砲と戦術ミサイル技術の導入はあるだろうし、日本や韓国は新たな対応を迫られようとまとめた。



3番目の報告者は21世紀安保戦略研究員の院長で、国民大学特任教授の姜錫勝(カン・ソクスン)氏。「敵対的二国家論」をとる北朝鮮と韓国がどう対話していけるか、だった。北朝鮮は核兵器を保有することで南北関係の主導権を握れると思っていたが、米韓間で「核協議グループ」が設定され、韓国との国力差が開いていることから南からの干渉を根絶しようと求める動きに出ているという。



金正恩国務委員長が「特殊関係」でなく南北を「別個の二国家」としたのは2023年12月。李在明政権までの歴代韓国政権の南北関係を列挙しつつ、「統一政策の性急な変更を避け、粘り強く北朝鮮を説得するとともに、韓国内の分裂を防ぎ共感範囲を広げるべきだ」と問題提起した。

報告を受けて韓国統一国際ワーキンググループの鄭京泳(チョン・ギョンヨン)共同議長が3人の発表者の発題に関して包括的なコメントを加えた。

朝鮮半島の南北間の武力衝突や、中国による台湾侵攻による全面的な地域戦争を予防するために、共同安全保障協力が急務だとし、その具体的な出発点として、域内諸国が参加する「災害即応部隊の創設」、台風・洪水・地震・津波・大規模山火事など気候・自然災害発生時の人道的救護活動、海難事故発生時の共同海上救難共同活動などの低水準の多国間人道的安全保障協力のシステム作りから始めて、究極的には欧州安全保障協力機構(OSCE)の事例を参考に、地域全体で軍事的信頼醸成を図る「東北アジア安全保障協力機構」の創設を提案した。



鄭議長は姜錫勝院長の北朝鮮の「敵対的2国家論」の背景として、韓米核協議グループの創設、国連軍司令部の多国籍戦争機構化、南北国力格差による連邦制統一の断念、南側の干涉遮断による独裁体制の強化についての指摘に対しては、全面的に同意するとした

さらに世宗研究所のピーター・ワード研究委員もコメントした。

ピーター研究委員は、北朝鮮が韓国からの脅威、抑止戦略において、南北対話と経済協力はもはや機能しなくなったと指摘した。さらに北朝鮮は非核化論議と交渉を拒絶し、核保有国としての地位を認めさせるために「敵対的2国家論」に基づいて南北対話を封じているとし、これは、韓国と米国が対北交渉において保有するレバレッジが限定的であり、したがって従来の交渉前提を再検討する必要があると、強調した。



第二セッション

日本・韓国・米国の対応戦略と 朝鮮半島平和確保案

短いコーヒブレイクの後すぐに第二セッションに移り、韓半島統一研究院の金京雄(キム・ギョンウン)院長が司会をした。



第二セッションの司会 金京雄韓半島統一研究院院長(中央)

右端は磯崎恒明ハドソン研究所シニアフェロー
司会者の左隣は世宗研究所の趙琵琶研究委員
左端は南昌熙仁荷大教授



その右は崔恩美峨山政策研究院前任研究委員
右端 李奇泰世宗研究所の外交戦略センター長

司会をした金京雄韓半島統一研究院院長は今後の対応策の模索を中心に討議を進めると方向付けた。



米ハドソン研究所の磯崎恒明シニアフェローは日本の防衛省に勤めた経験があり、現在は東京在住。

昨年9月に北京で行われた抗日戦争・反ファシズム戦争勝利記念日に中国、ロシア、北朝鮮のリーダーが勢ぞろいした姿が、厳しい時代に直面している現状を示した。日米同盟関係も親子のようではなく国益追求の中で協力し合うパートナー関係になってきている。

ロシアのウクライナ侵攻でテレビに軍事専門家が出て解説するなど従来は安全保障環境を忘れがちだった日本の一般国民も関心を持つようになってきた。日韓は正式な同盟関係ではないものの共に東アジアで重要な地位を占めており協力の余地もある。年末までに日本では国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画が改訂されることになっており、韓国との協力論議が進むだろう。文化面などで日本と朝鮮半島のつながりは強かっただけに朝鮮問題専門家だけでなく一層の関心喚起が望まれると述べた。共同運用の手続き面では課題が残ったままだ。

中国は高市首相の台湾有事をめぐる発言に反発、最近では日本軍国主義批判を強めている。日本は北朝鮮との国交問題も抱えている。今後、備えながら対話を

模索しなければならないのは、日本も韓国も同じだ。

憲法9条に関心がある方もいるようなので一言。第二次大戦後に日本の平和主義は定着しており、「軍事力をもって国際紛争を解決する」ことは求めない。だが攻撃を排除するだけの実力は備える必要があり、継戦能力の向上、弾薬備蓄などに予算をつぎ込もうとしていると展望した。

世宗研究所の趙琵琶(チョウ・ピヨン)研究員がトランプ第二期政権と日米韓協力について報告した。1990年代の北朝鮮脅威に対する日米間の「キャンプ・デービット合意」とトランプ第二期政権で状況は変化してきている。

その間、閣僚級など高位協議体の開催は進み、ミサイル警戒情報の共有などでは進展したが、トランプ政権の戦略的競争と管理のシグナルを混在させた対中姿勢、李在明韓国政権の中国との関係をけん制する姿勢など、対中関係では日米韓の方向性を読み解きにくくなっている。「キャンプ・デービット2.0」のような政治イベントを目指すより、既存の北朝鮮抑止の核心部分を政治環境が変化しても維持していくべきだろう、と訴えた。

次に峨山政策研究院の崔恩美(チェ・ウンミ)前任研究員がグラフを交えながら「日韓安保協力の制約要因と改善策」について報告した。同盟国や友好国間で機密性の高い防衛情報を共有する際、第三国への漏洩を防ぐために情報の保護方法や取り扱い手順を定めたGSOMIA(軍事情報包括保護協定)問題が日韓間で6年前に起きるまで、日韓の安保面での協力は拒否すべきという否定的な受け止めが韓国内では多かった。日本側には、中国の軍事的台頭や台湾有事リスクを念頭に、防衛協力の制度化を急ぎたい考えがある。その象徴が、2012年に締結直前で頓挫した経緯を持つ物品役務相互提供協定(ACSA)。一方、韓国側、とりわけ革新系勢力には、自衛隊との連携強化への警戒感が根強い。植民地支配の歴史的背景が警戒感の背景にある。だが米国でトランプ第二期政権になると、日米、米韓などをネットワークで結ぶ方式から、同盟国の貢献と役割を明確に求めて協力を再調整する動きが強まってきており、米国の関与が縮小したり条件付きになったりする分、日韓協力の重要性はさらに高まるしかないのではないかと述べた。



歴史問題が反復再浮上することを前提にしながら、協力を維持し続けていける「葛藤と協力が併存できる制度的、政策的装置」を整備していくべきだ、と主張した。現に韓国内での日本に対する好感度、日本での韓国への好感度は2023年以降上昇しており、日本との安全保障協力を肯定的にとらえる世論調査回答が近年は韓国で60%近くに達しているという。



国際シンポジウムが開かれた世宗研究所の入っている連合ニュースのビル



シンポジウムの会場風景

第2セッションに対する最初のコメントに立った仁荷大学の南昌熙(ナム・チャンヒ)教授は、北朝鮮、中国、ロシアの3国軍事連携強化に対して日米韓3国の安保協力の必要性は認めながらも、それは、中国の台湾統一軍事行動のような破局的な現状打破の行動を抑止する防御的手段に限定すべきであり、韓国は韓・中・日の地域主義のプラットフォームを活用しながら、韓中関係の安定的管理に留

意しなければならないと提案した。そして、台湾有事が朝鮮半島の衝突に転移しないように、南北和解・協力を模索し、中朝の戦略共闘に対しては、南北、南北・日、南北日口の協力空間を開拓すべきだと主張した。

次に世宗研究所の李奇泰(イ・キテ)外交戦略センター長がコメントした。昨今の朝鮮半島をめぐる国際安保環境は激変しており、日韓両国は、「安保現実主義」の立場に立たなければならないとし、ウクライナ戦争にみられるように現代戦は、ドローン、AIを駆使した電子戦争だとし、ロシア、ウクライナ共に、域外国とも持続的に戦える弾薬庫整備に力を入れ、相互に要塞化しているとし、日韓間の安保協力の蓋然性を指摘した。

最後に、まとめとして姜英之東アジア総合研究所理事長が閉会辞を述べた。姜理事長は、日韓をめぐる国際情勢、特に北朝鮮・中国・ロシアの3国軍事連携が北東アジアの平和と安定に脅威となっていることが共通の認識として理解され、米国第1主義のトランプ政権による同盟国への圧迫、拡大抑止への不信から、日韓安保協力の必要性和、方途について議論が深められたことは、大変有意義であったと総括し、今回のシンポジウムの継続・延長として今年10月には、東京で北東アジア安保フォーラムを開催する予定であるとの予告をした。

シンポジウム終了後は、聯合ニュースビル横の韓定食レストランで、主催関係者、発表者、討論者、一般参加者ら約30人が参加し、全員がシンポジウムの感想を述べ合いながら、懇親夕食会を楽しんだ。(小野田明廣記)

今も変わらぬ官僚主義と異文化への配慮

江戸時代の1819年（文政2年）、安田義方(やすだ よしかた)たち25人の薩摩藩士が奄美大島の南にある沖永良部島での代官附役の務めを終えて鹿児島に戻る途中、嵐に遭遇して朝鮮半島南西部、現在の忠清南道舒川郡に漂着した。苦難と闘病の末に日本になんとか帰着後、安田が漢文体で書いた『朝鮮漂流日記』を原資料する漢文資料を芥川賞作家が自由に脚色した歴史的エピソードあふれる日朝異文化論。

堅苦しい武士と柔軟性が高い航海ベテランの船乗りたちのすれ違い、それぞれの部署で「ともかく初めから」と重複する記録にこだわる朝鮮側の官僚主義、都から派遣されて来た朝鮮通訳官は実のところ日本語がほぼできない人物で啞然とする日本人側の様子一筆談によって相手への文化的経緯や人間的な思いやりが通う姿。現在でも、形は異なるとはいえ通じるようなガッテンとすれ違い、いわゆる葛藤の物語だ。（新潮社、3,575円）。

筆者である町田康は大阪府生まれ。歌手活動を経て、2000年「きれぎれ」で芥川賞を受賞している。



東アジアレビュー 2026年6月号

第36巻・第5号 通巻 227号

2026年6月5日発行

発行人 姜英之

編集人 小野田明広

発行所 一般財団法人 東アジア総合研究所

TEL 03-6231-2361 FAX 03-6231-2862